

【NEWS RELEASE】

2019年7月18日

各位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株式会社三井住友銀行
S M B C 日興証券株式会社銀証連携によるソーシャルファイナンスフレームワーク策定支援について

株式会社三井住友銀行(頭取CEO:高島 誠)およびS M B C 日興証券株式会社(代表取締役社長:清水 喜彦、以下「S M B C 日興証券」)は、このたび、みらかホールディングス株式会社(代表取締役社長:竹内 成和、以下「みらかHD」)のソーシャルファイナンスフレームワーク¹(以下「本フレームワーク」)の策定を支援しましたのでお知らせいたします。

三井住友銀行とS M B C 日興証券が連携し、ソーシャルローン及びソーシャルボンドでの資金調達が可能となるソーシャルファイナンスフレームワークの策定を支援するのはグループとして初の取組となります。

また、本フレームワークは、株式会社格付投資情報センター(代表取締役社長:木村 芳文)より、ソーシャルボンド原則に適合するとの第三者評価である「R&Iソーシャルボンドオピニオン」²を取得しております。

ESG/SDGsの考えが広まっている中、三井住友銀行及びS M B C 日興証券では、ESG/SDGsを重要な経営課題と捉えられているお客さまを金融面から積極的にサポートすることで、本業を通じた持続可能な社会への貢献を進めてまいります。

<みらかHDの取組について>

みらかHDは、受託臨床検査事業、検査薬・機器の開発・製造・販売を中心にヘルスケア分野で事業を展開しており、企業理念として、「医療における新しい価値の創造を通じて、人々の健康に貢献する」ことを掲げており、革新的な検査技術とサービスを生み出し、医療の信頼性向上と発展に貢献することで、企業価値の向上を目指しています。

新セントラルラボラトリーへの機器・ITシステムの導入や基礎研究の推進により、以下6つの社会課題の解決について取り組まれ、これは国連の提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」、日本政府のSDGs実施指針等にも合致するものです。

【取り組む社会課題】

日本の社会保障費(医療費)抑制への要請

医療の質を維持しつつ、検査価格抑制への要請

未病(自覚症状はないが検査では異常がある状態)・健診充実及び先端的医療への対応の
必要性

地域における医療充実の必要性

災害対応(地震等の災害発生後も止まらない検査施設)

先端的医療に資する研究開発の必要性


みらかHDは今後、ソーシャルローン及びソーシャルボンドの両方での資金調達を予定しており、これら2つの調達方法を組み合わせた資金調達は国内民間事業会社としては初めてとなる見込みです。

- 1 ソーシャルファイナンスとは、社会課題の解決に資する事業を行うための資金調達方法を指し、ソーシャルファイナンスフレームワークとは、ソーシャルローン及びソーシャルボンドで資金調達するためのフレームワークで、国際資本市場協会（ICMA）が定めるソーシャルボンド原則に基づき、調達資金の使途、プロジェクトの評価と選定のプロセス、調達資金の管理、レポートングについて定めた、ソーシャルローン及びソーシャルボンドで資金調達するための枠組みを指します。
- 2 R&I ソーシャルボンドオピニオンとは、ソーシャルファイナンスフレームワークが、ICMA の定めるソーシャルボンド原則に適合しているか確認し、提供されるセカンドパーティーオピニオンを指します。

<本フレームワークの概要>

(1) 資金使途の概要とSDGsとの関連性

対象事業（プロジェクト）	資金充当割合（目安）
新セントラルラボラトリーをグループ中核施設として建設するプロジェクト（あきる野プロジェクト）の機器・ITシステムの導入	95%
検査の質の向上と革新的な技術開発に向けた研究開発	5%

ゴール	SDGs と最も関連性の高いターゲットの概要	左記 SDGs ターゲットと関連する理由
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>（3.8）全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高品質な検査を低コストで提供することにより、医療費の抑制に貢献。 ・検査処理能力の向上に伴う、検査キャパシティの拡大。 ・保険適用されていない健診向けの検査項目の検査価格が抑制されることにより、新たに検査を受けようとする人が増えることから、検査アクセスの向上に貢献。 ・低侵襲・非侵襲型検査の研究開発、検査の在宅化・脱病院化に関する社会実験参加・主導などを通して、検査の多様化を図り予防医療をより身近なものとして提供する。

 <p>8 働きがいも 経済成長も</p>	<p>(8.2) 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受付・検査工程の自動化による生産性向上。自動化による人為的ミスリスク軽減。 ・先端的医療に資する研究開発、及び革新的な検査技術開発を進めることで、提供する医療の最適化 実現に貢献。 ・再生医療、遺伝子関連検査など、先端的医療技術の向上を目指した研究開発。
 <p>9 産業と技術革新の 高度もつくり</p>	<p>(9.1) 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・（新セントラルラボラトリーの）建物を免震構造とすることで、災害発生時においても業務が継続可能な設計としている。 ・他の地域で事業継続が困難となった際に、新セントラルラボラトリーでのスケールアップな自動化検査ラインの活用により、柔軟に検査キャパシティを拡大し、代替検査が可能な体制を整えている（災害時にも止まらない検査・医療体制の整備に貢献）。 ・（災害などで通行不可能な区間が生じても、複数の代替路を利用可能な）圏央道日の出 IC より5分に位置しており、災害発生時の物流面において良好なアクセスを確保。 ・検査の在宅化・脱病院化に関する社会実験参加・主導などを通して、検査の多様化を図り予防医療をより身近なものとして提供する（多様な場所での検査が可能）。

(2) プロジェクトの評価と選定のプロセス

- ・適格なプロジェクトを選定の上、みらかグループ CSR 委員会において適格性の確認を実施のうえ、取締役会にて承認

(3) 調達資金の管理

- ・資金調達額がプロジェクトの実施に要する総額を超えていないことを確認
- ・調達資金充当までの間、当社の資金運用規定に則り現預金における保管等、安全確実な運用を実施

(4) レポーティング

- ・年に1度、統合報告書で開示予定
- ・開示内容は、毎年の充当額および未充当資金の残高、アウトプット指標、アウトカム指標、インパクト指標

以上